

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 保育幼稚園課

（1）補助金の内容

名	称	簡易保育所通園児補助金	
交 付 開 始 年 度	平成23年度	終了予定年度	
交 付 先	補助金交付決定をした保護者		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	認可外保育施設に通園する保育が必要な世帯について保護者負担の軽減を図る。		
対 象 事 業 の 内 容	本市の簡易保育所認定を受けた認可外保育施設に通園する0～2歳児クラスの保護者に対して、子どもの保育の必要性があり、児童がひと月64時間以上通園している場合に、保育費用のうち月23,000円を補助するもの。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和5年度	
	内 容	補助金の交付月の変更。 簡易保育所の認定申請書の書式の変更。	
交 付 申 請	受領書類	☐ 事業計画書 ☐ 収支予算書 ☒ その他（保育事由の証明と在園証明書）	
	確認内容	保護者の保育の必要な事由に係る証明書（就労証明書等）をもって、保育事由を確認し、施設が証明した在園証明書で月64時間以上の通園を確認し、補助金の交付認定を行う。	
実 績 報 告	受領書類	☐ 事業報告書 ☐ 収支決算書 ☒ その他（通園日数報告書）	
	確認内容	交付期別ごとに通園先の認可外保育施設へ園児の通園日数の調査を行い、ひと月64時間以上の通所があるかを確認する。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		特定の個人又は集団に利益をもたらす	補助金交付対象者を限定しているため。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	女性の社会進出等により保育ニーズは高まっており、子育て世帯が就労と子育てを両立するのに保育施設の確保は必須であると考えます。認可外保育施設の保護者負担の軽減は、本市で子育てをする際の選択肢を増やすことにつながると考えます。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	保護者負担額の軽減をするため。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	保護者負担額の補助のため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	保育の必要性がある保護者の経済的負担軽減を行っており、現在の保育ニーズが高まりから、子育て世帯からのニーズは高いと考える。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	子育て世帯の経済負担軽減という点において、市民ニーズに即している。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	本市で子育てをしている世帯に対して経済的負担の軽減ができる。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	本市の認可保育施設の入所保留により認可外保育施設を利用しないと子育てと就労の両立ができない世帯がいること、来年度より育児休業延長の厳格化で保護者の育児休業復帰時期が早まることが見込まれることから、0～2歳児がいる保育が必要な世帯の認可外保育施設の利用も増加が見込まれ、補助金制度のニーズも高まると考える。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	簡易保育所に認定した施設に対して定期的に浦安市民で補助金未申請の児童数を調査し、認定者予測をしている。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	「第2期浦安市子ども・子育て総合計画」では、女性の就業率の増加や保育ニーズが増加している現状を挙げており、子育て世帯の負担の軽減は安心して子どもを産み育てられる環境を整備する本市の施策目的と整合しています。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	保護者負担の軽減する団体の該当がないため。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	認可外保育施設の保育費用のうち、月23,000円を補助している。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		補助金交付人数、助成月数	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	保育が必要な世帯の経済的負担を軽減できた。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	保護者の負担を直接軽減できる。
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	通園先の施設が証明する通園証明書で、月額の保育料を確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市と補助金対象者の考え方はほぼ同じである。補助金額は自治体ことで違いがあり、月21,000円～70,000円（上限）と大きな差がある。
本市は対象施設を市で認定しているが、他市は3～5歳児の無償化における施設等利用給付助成の対象施設（県認定）を準用しており対象施設が幅広い。

（４） 補助金の課題

簡易保育所通園児補助金を管理しているシステムが標準化移行されることに伴い、現行の手続きだと補助金支給の対応できなくなるため、令和7年度中にシステム改修と交付規則の改正をする必要がある。
通園児補助金のシステムは、標準化移行と共にシステム内容が変更となるため、別途改修費用はかからない。

（５） 所属長の総合評価

当該補助金については、子育て世代の経済的負担の軽減を行い、子育て支援を行うものであり、今後も継続していく。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	令和8年度
見直しの 内容	システムの標準化移行により、補助金支給申請の方法を見直す。

廃止の時期	
廃止の理 由	